

2005/09/21

於:ソウル

内藤正久

皆さまおはようございます。ただいまご紹介いただきました内藤でございます。このフォーラムは、韓国エネルギー経済研究院、中国の石油学会、それに私どもの日本エネルギー経済研究所が事務局となり、開催させていただいておりますが、今回は、Dr.Bang 院長はじめ韓国エネルギー経済研究院の皆様方ならびに FKI 会長の Dr.Kang、GS Caltex 会長の Dr.Hur をはじめとする韓国経済界の皆様のご尽力により、このような素晴らしいフォーラムの開催に至りましたことに対しまして、この場をお借りして、心からなる敬意と謝意を表したいと思っております。

さて、ここで最近私が考えていることを簡単にお話し、ご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。現在の世界の潮流を見ますと、エネルギー問題を考える際、3つのS、“Security”(「エネルギー安全保障」)、“Sustainability”(「地球環境」)及び“Stability of the Market”(「市場の安定」)の3点が大変重要になってきております。

まず Energy Security についてですが、9・11事件以降、「経済活動を巡る Paradigm Shift」が起こり、エネルギー確保も従来の「efficiency」と「equity」の2軸に加えて「security」の三角軸で考える傾向が強まりました。石油で見ますと、世界の需要急拡大が続く中で上流部門の投資が円滑に進まず、供給余力が低下しており、下流部門でも投資利益率の悪化により石油精製設備投資が不足するという複合的要因により原油価格が高騰しております。そのため石油高騰もセキュリティの観点から考える考え方が広がっています。

北東アジア地域は、石油をはじめエネルギー消費量の最も多い地域の一つであり、エネルギー問題解決に向け一体となって協力することは特に重要です。相互に協力することではじめて、エネルギー供給国に対して、この地域の市場の大きさと成長力を背景とした Bargaining Power を強めることができます。それは安定供給を強めるとともに Asian Premium 等の不利益を排除することに役立つと思っております。

また石油備蓄についても、協調して問題解決に取り組むことが重要です。昨今の原油価格高騰にハリケーン「カトリーナ」による需給逼迫が加わり、IEAは各国に備蓄の放出を要請いたしました。北東アジア地域では、必ずしも石油の備蓄量は多いとは言えません。日本はIEAの設立メンバーとして1974年以降の備蓄体験があり、北東アジア地域の備蓄対策に積極的に協力できるのではないかと考えております。また、Security上は一次エネルギーのベスト・ミックスを作ることが必要であり、そのためにGTL・DMEやクリーンコールテクノロジー、さらには原子炉の効率的な開発など技術面の相互協力も有益と思われる。

さらには、長期的観点から北東アジア地域のインフラ整備を実現することも重要です。中でも北東アジア全域の利益になる形でのパイプラインの建設は最重要課題の1つです。パイプラインの建設は、エネルギー安定供給に寄与するばかりでなく、チェチェンの例に見られますように地域の平和にも貢献する点を強調したいと思っております。

次に Sustainability すなわち地球環境問題についてです。現在ポスト京都議定書の問題がエネルギー戦略を考える上で重要な問題です。言うまでもなく、現在の京都メカニズムには、米国や中国、インドなどが参加しておらず、その効果に限界があることは、今や世界共通の認識になっております。最近になって、米国・中国・インドに、韓国・日本も含む Asia-Pacific Partnership for Clean Development and Climate (「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」) で実効重視の地球温暖化問題に取り組む動きが見られ、大きな期待が寄せられています。また日本のエネルギー利用は、世界で最も効率が良いため、こうした省エネルギー技術を北東アジア地域にも円滑に移転する用意があります。さらに、日本は京都メカニズムとして確立している CDM (Clean Development Mechanism)、JI (Joint Implementation) 等の活用を北東アジアでも実施していくことを希望しています。このように地球環境問題に積極的に対応することは、結果として地域全体のエネルギー効率の改善にも繋がるものと確信しております。

日本エネルギー経済研究所は 10 人の Member からなる国連 CDM 理事会の日本代表として、活動を続けており、その面でも努力しています。

3 番目に、“Stability of the Market” について述べてみたいと思います。市場情報の提供で市場の透明性を向上させたり、緊急時に各国情報を共有することは大変有意義なことです。私たち、日本エネルギー経済研究所は皆様方のご協力も得ながら国際協力の実行機関としてアジアの取りまとめ役を担わせていただいております。例えば、7月のグレン・イーグルズサミットでも話題となった JODI (Joint Oil Data Initiative) のアジアの総括責任者として具体的実務事業を進めております。近く、石油の生産国と需要国の Top 30 ケ国すなわち世界市場の 90% を Cover する石油需給の詳細な市場情報を、月次で翌月 20 日までに発信することとしており、さらに、天然ガスについてもシステム開発を検討しています。また、緊急時の情報交換のため APEC で合意した RTEIS (Real Time Emergency Information Sharing System) のシステム構築責任機関として活動しています。このシステムは既に稼働を始めており、例えばハリケーン「カトリーナ」の影響について、米国、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の間で情報の交換を行っております。

当研究所に付置されている APERC にはアジアを中心に韓国・中国を含む 17 カ国からエネルギー専門家に常駐いただいております。アジアのエネルギー政策関係者のネットワーク作りなどにも努めております。韓国から来ておられる Dr. Yonghun Jung 氏の活躍は特筆に値しますので、ここで付言させていただきます。こうした私たちの経験は、北東アジア地域の皆様との関係を具体的に前進させることに役立っているものと考えております。

北東アジア地域の国々の間には、残念ながら外交上の Conflicts が存在します。その解決に尽力することは勿論必要ですが、さらにそれとは切り離しても、むしろ前向きに建設的な形で「共通の利益」の増進をめざして、協力と問題解決に向けて一致して努力することが、きわめて重要であると思います。エネルギーを巡る協力はその代表的なものです。今後、ご出席の皆様との協力関係が深められることともに、このフォーラムが北東アジア地域の発展のために大きく寄与することを期待しております。

これで私の挨拶を終わらせていただきます。
ご静聴ありがとうございました。

お問合せ先: report@tky.ieej.or.jp